



月間資金需給見込み（2022年9月）

2022年9月5日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	1,500	2,080	△ 580
財政等要因	△ 69,100	△ 90,601	21,501
国債等	△ 38,600	△ 33,469	△ 5,131
国庫短期証券等	25,100	△ 856	25,956
租 税	△ 57,530	△ 54,580	△ 2,950
社会 保 障	19,520	23,150	△ 3,630
交 付 金	40,840	40,390	450
公 共 事 業	2,490	2,860	△ 370
一般その他	10,120	2,600	7,520
財政融資	△ 28,510	△ 29,050	540
外国為替資金	0	△ 280	280
保 險	△ 25,980	△ 24,940	△ 1,040
特会その他	16,810	17,200	△ 390
資金過不足	△ 67,600	△ 88,521	20,921

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、1,500億円の環収超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として各種財政資金の支払い等がある一方、不足要因として年金保険料や法人税・消費税等の受入れや国債・国庫短期証券の発行、各種財政資金の受入れ等があり、6兆9,100億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、9月中に償還期日が到来する金額は1兆1,400億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、6兆7,600億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2022年8月31日現在 単位：億円)

	8 月 末 残	うち9月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	13,651	13,651	100%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	55,927	0	-
被災地金融機関支援	2,789	0	-
貸出増加支援	643,018	10,663	2%
新型コロナ対応金融支援	322,669	287,713	89%
気 候 変 動 対 応	36,436	0	-
国 債 買 現	0	0	-
資金供給調節合計	1,074,490	312,027	29%
売 手 入 札	0	0	-
国 債 売 現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2022年9月)

(単位: 億円)

給見込	銀行券	財政その他	資金過不足	備考	才ベ期日	
1	木	△ 200	△ 39,000	△ 39,200	国債発行・償還(2年)	
2	金	+ 100	△ 48,400	△ 48,300	消費税・法人税・保険揚げ 普通交付税 国債発行(10年)	
3	土			+ 0		
4	日			+ 0		
5	月	+ 800	△ 11,100	△ 7,900	国庫短期証券発行・償還(3M)	
6	火	+ 1,000	+ 11,000	+ 12,000		
7	水	+ 0	△ 11,000	△ 11,000	国債発行(30年)	
8	木	+ 0	△ 2,000	△ 3,000		
9	金	+ 0	△ 8,000	△ 8,000	流動性供給	
10	土			+ 0		
11	日			+ 0		
12	月	+ 1,000	△ 13,000	△ 12,000	国庫短期証券発行・償還(3M、6M)	
13	火	+ 0	+ 3,000	+ 3,000		
14	水	+ 0	△ 23,000	△ 23,000	源泉税揚げ、国債発行(5年)	貸出増加支援 △10,663 共通担保 △ 13,651
15	木	△ 1,000	+ 1,000	+ 0		
16	金	△ 1,000	△ 7,000	△ 8,000	国債発行・償還(20年)	
17	土			+ 0		
18	日			+ 0		
19	月			+ 0		
20	火	+ 1,000	+ 97,000	+ 98,000	大量償還・利払い	
21	水	+ 0	△ 13,000	△ 13,000		
22	木	△ 1,000	△ 4,000	△ 5,000	流動性供給	
23	金			+ 0		
24	土			+ 0		
25	日			+ 0		
26	月	+ 1,000	+ 31,000	+ 32,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 国庫短期証券償還(6M)	
27	火	+ 0	△ 7,000	△ 7,000		
28	水	+ 0	△ 17,000	△ 17,000	国債発行(40年)	新型 コロナ 企業支援 △287,713
29	木	+ 0	△ 6,000	△ 6,000		
30	金	△ 200	△ 2,600	△ 3,200		
		+ 1,500	△ 69,100	△ 66,600		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会